

民主あいち

PRESS MINSHU

県政レポート

編集 民主党愛知県議員団(議会報告編集委員会)

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
代表電話 052-961-2111 Fax. 052-961-3766
HP: <http://www.minshu-aichi.com/>

発行 県議会議員 かわい洋介 事務所

〒470-2101 愛知県知多郡東浦町森岡前田24-14
TEL 0562-84-4411 FAX 0562-84-3150
<http://www.kawai-yousuke.com/>

2013年4月号 愛知県新年度予算特集

本レポートは、政務調査費の広報費を一部充当して作製・配布しています。
ご意見・ご要望をお寄せください。

新年度予算は2兆2284億円

歯と口の健康増進条例も可決

2月定例愛知県議会は2月20日に開会し、平成25年度一般会計で総額約2兆2284億円の当初予算案など提出の81議案を可決、3月26日に閉会した。

知事は新年度予算編成に際して、財政が厳しい中であっても産業競争力の強化策など愛知の将来につながる分野に重点的に配分する予算としたと強調。知事が2014年度の実施を目指している個人県民税減税に向け、財政調整基金にその原資となる60億円を積み立てることには議論も…。また平成24年度2月補正予算は22億227万余円の増額で、補正予算関連予算の規模は、平成以降では最大の525億円となった。さらに、歯と口の健康増進を図る「あいち歯と口の健康づくり八〇二〇推進条例」を議員提案し、可決された。



愛知県議会議員
(知多郡第一選挙区)

「公務員叩き」ばかりでいいのか

不況が長引き、国や自治体の財政が苦しくなると、「公務員を減らせ」「公務員の待遇を引き下げろ」の大合唱がおきやすいのは、いずこも同じだ。官民の退職金格差は正の名の下に、昨年の解散間際に国家公務員の退職金を400万円引き下げることになり、それが地方に及んできた。昨年の12月議会で県は急遽、3月1日から退職金引き下げを行う条例改正を行った。

しかし、3月末で定年退職予定の職員が1ヶ月繰り上げて退職するケースがでることは当然予想されたはずであった。実際、愛知県警では8割の該当者が、繰り上げ退職した。問題は県給与職員の過半数を占める教員の、学校現場における影響をどう配慮したかである。3月の子どもの卒業・進級の節目の前に、先生が早期退職してしまうことができるのか。3月分の給与は支給されるが、退職金の手取り額は150万円のマイナスになるといふ。思い悩んだ先生たちはきつと少なくないだろう。名古屋市では、市長は洪ったが、早期退職する教員を終業式まで講師として再雇用し、学校に残れるよう措置するという苦肉の策を講じた。

お隣の三重県では、今年度の条例施行を見送って4月1日とした。当然、先生の早期退職をめぐる問題はおきていない。あたりまえの配慮ではなからうか。



給与をめぐっても、国家公務員の給与7・8%カットに準じて地方公務員も減らすべきだとして、国は来年度の地方交付税について給与費の削減を反映した上で、全体では、4000億円も削るといふ。これもむちゃくちゃな話だ。地方公務員は雇用者であるそれぞれの自治体と交渉する権利が当然ある。人事委員会の勧告もそれぞれ自治体ごとに出される。それを無視して、一律カットを強いるとは。愛知県職員は、5年も連続して給与抑制を独自に続けてきた。知事が、国の動きにどう対応するか、2度目の試金石である。

河合洋介

国際競争力 航空宇宙産業のメッカに

国の国際戦略総合特区の指定を受けた「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の具体化に向け、航空宇宙関連産業による企業立地の不動産取得税の免除制度を創設する。県営名古屋空港の隣接地を確保して、民間航空機の生産・整備拠点とする。今年6月に名古屋国際会議場で開催する「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」の成功を支援。



中小企業 「円滑化法」後の融資拡充

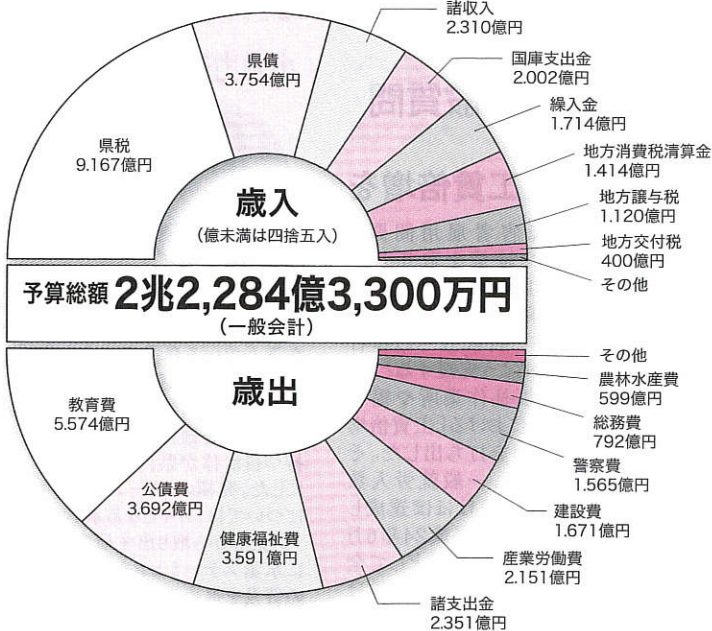
民主党政権が金融機関の「貸し渋り」「貸しはがし」を防止する目的で制定した中小企業金融円滑化法が3月で期限切れを迎えるため、県が、資金繰りに困る中小企業の資金需要に応える。貸し出しの原資として金融機関に預ける資金を1800億円措置するほか、「セーフティネット」の借入期間を最長7年から10年に、円高で業績悪化した企業への融資も金利を下げ、1年延長する。海外展開支援資金も新設した。

防災 住宅耐震で補助新設

自己負担が壁となつてなかなか進まない住宅耐震化促進のため、これまでの新耐震基準を満たすレベルまでの改修への補助(90万円限度)に加え、部分的、段階的な補強改修にも60万円限度の補助を新設。家屋が倒壊しても安全な空間を確保する耐震シェルター設置にも補助する。県立学校の耐震化も引き続き進め、今年度末までに86%の学校で完了する。

2013年度県予算案のポイント

愛知県の2013年度予算案は、①産業競争力の強化、②県民のくらしの安心・安全の確保、③愛知の飛躍に向けた新たな取組——を3本柱に、前年とほぼ同額の2兆2284億余円。復活した自公政権の超大型補正予算による公共事業などを取り込んだ補正予算をセットにした結果、県の借金残高は、過去最高の5兆2000億円を突破した。



児童虐待・いじめ対策 防止へ「医療ネット」

いじめ問題に対応する市町村の教育委員会を、弁護士や警察関係者、臨床心理士などでつくるチームが支援する制度を新設。学校で、いじめや不登校に応じるスクールカウンセラー等も、現行の510人から13人増員する。虐待の早期発見のため、医療機関と自治体、児童相談センターの連携を強化する「児童虐待防止医療ネットワーク」を立ち上げ。その拠点病院となるあいち小児保健医療総合センター(大府市)には専門コーディネーターも配置する。

障害児の教育・福祉 特別支援教育を拡充

特別支援学校や小・中学校に通う障害児への教育ニーズの高まりに対応するとともに、県の特別支援教育の様々な課題を総合的にとらえ、中長期的な視点に立った推進方策を検討し、県特別支援教育推進計画を策定する。肢体不自由児が入所する岡崎市の「第二青い鳥学園」の移転改築工事に取りかかる。開所は2015年度で、新たに重症心身障害児も受け入れる。

国際化 12高校で、英語重点教育

グローバルな人材を養成するため、12の県立高校を英語教育の拠点校に指定、会話の実力をつける授業を実施。夏休みには希望する生徒120人が4泊5日で「英語漬け」となる合宿も。海外体験への補助制度も新設。また、アジア各国から今後5年間、毎年10人づつの優秀な技術系留学生を大学院に受け入れ、地元企業の人材確保につなげたい考え。

農林水産 香港で特産品即売会

愛知特産の野菜や果物、加工食品の輸出を増やすための即売会(愛知フェア)を、今年1月の上海開催に続き、今年度後半に香港で開催する。先細るウナギ生産に対しては、資源回復に向けた調査や研究に取り組む。50年連続全国一の生産額を誇る花きの振興に向けては、県民参加型の「あいち花フェスタ」を11月に西尾市で開催。愛知万博10周年の2015年には、「全国都市緑化フェア」を愛・地球博記念公園で開催することを目標とする。

県高校奨学金制度 親の年収650万程度に対象拡大

奨学金の貸与月額は11000円から、35000円(私学、自宅外通学の場合)まで各種。利用できる対象は、昨年以前は世帯年収が基準だったが、これを親の年収(祖父母の年金や兄弟の収入等を除く)のみとし、その額も650万円程度までに変更。大幅に対象を緩和、拡大した。詳しくは県教育委員会・高等学校教育課・奨学グループ(電話=052-954-6785)まで。

高校奨学金の返済猶予を導入

若者の雇用状況が厳しく、借りた奨学金の返済ができず滞納者が激増している。国は民主党政権で奨学金の貸し出し枠を大幅に増やす一方、所得連動返済型の無利子奨学金制度(*)を、新年度大学入学者を対象に導入、本人の年収が300万円になるまで返済不要となる。これに対応する形で愛知県も、高校時代に借りた奨学金の返済を、年収が200万円になるまで猶予する措置を今年度卒業生から適用することを明らかにした。



中村友美議員に答える 3月5日の県議会本会議で、中村友美議員(緑区、7期)の質問に教育長が答えた。中村議員はまず、日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金の滞納者が33万人に達し、3ヶ月滞納で信用情報機関に登録される人が1万人を超すなどの現状を紹介し、学生を支えるはずの奨学金の返済で苦しんでいる若者が、確実に増えていると訴えた。また、自身が利用した「あしなが育英会」(旧交通遺児育英会)の奨学金が、柔軟で無理のない返済方法をとっている例を引きつつ、県の高校生向け奨学金の返済方法や猶予制度などの改善を求めた。

これに対し教育長は、県の高校生向け奨学金は成績要件のない制度として、平成17年度から始まり24年の貸与者は3481人に増えているが、返還率は年々低下し23年度には62%となつていくことなどを報告、「今年度の卒業生から、低所得世帯の方を対象に、奨学生本人の収入が一定の額に達しない間は、返還を猶予する制度を導入すること」を言明した。

奨学金制度に詳しい 斎藤嘉隆参議院議員の話

現在の日本の奨学金はすべて返済が必要な「貸与型」で、本来は諸外国のような「給付型」中心であるべきだ。民主党政権での所得連動返済型導入は、これに向けた一歩前進と評価できる。高校授業料無償化とこの奨学金改革によって、日本政府は昨年9月、国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」の留保をやつと撤回することができた。さらに高校、大学進学にかかわる経済的負担を軽減していく必要がある。

民主党政権の成果、県にも

民主党代表質問から



かしわぐま光代団長 (2月28日、本会議)

知事の県政運営

Q 知事就任後2年が経過したが、マニフェストの目玉であった「中京圏構想」と「県民税10%減税」については評価できる状況にない。もつと柔軟に対応した方がよいのでは?

知事 「世界と闘える大都市圏」として県と名古屋市が合体するという構想の意義は、ますます高まっており、今後もしっかり取り組む。県民税10%減税についても、消費税率の引き上げ等による消費マインドの冷え込みを緩和するためにも平成26年度から実施すべく、2年間準備するため基金を積み立てることにした。

公共事業の進め方

Q 民主党政権での「コンクリートから人へ」という方向性に誤りはなかったと思う。安倍政権のもとで、利益誘導型の大規模公共事業が復活する懸念がある。笹子トンネル事故にみられたようなインフラの老朽化対策のため、全庁一元的な体制を整えるべきではないか?

知事 緊急経済対策の趣旨を踏まえ、公共事業について、災害に強い県土づくりに向け、必要性や優先度を勘案して進めていく。インフラ老朽化対策は、庁内にチームを立ち上げ方向性をとりまとめる。

東三河県庁

Q 知事マニフェストで「東三河県庁」については評価している。今後の取り組みは?

知事 東三河振興ビジョンは、県だけでなく8市町村や経済団体、大学などによる協議会によって策定、推進することが特色。東三河地域の発展につながるよう、広域連合の設置を支援していきたい。

愛知の教育

Q 4回の「教育懇談会」では、高校入試制度や特別支援教育がテーマとされた。ここでの意見をどう受け止めるか?

知事 入試制度の見直しは子どもや保護者にとつて大きな関心事であり、教育委員会に設置した検討会議で慎重に具体策を協議している。特別支援教育についても、学校の過大化問題を含め医療・福祉・労働分野との連携も視野に入れた特別教育支援計画を策定し、充実に向けて取り組んでいきたい。

公契約条例

Q 民主党から強く要望してきた「公契約条例」について、昨秋に県の中間報告が出されたが、どのように推進するのか?

知事 受注する事業者やそのもとで働く方々、県民に理解される公契約の方針を新年度内には固め、望ましい「公契約のあり方」を全国に発信していきたい。

障害者アートの

Q 「文化芸術創造あいちづくり推進方針」に、「障害者アート」という視点を取り入れるべきではないか?

知事 滋賀県の障害者アートのミュージアム、パリの「オール・ブリュット・ジャポネ」は私も個人的にはすばらしく、大いなる可能性を秘めたジャンルだと思つているので、研究していきたい。

女性消防団員

Q 女性消防団員の比率はわずか2.2%。これを増強するためどう支援していくか?

知事 地域コミュニティとの結びつきが強い女性が消防団に加わることの意義は大きい。加入促進のための女性分団の設置を市町村に呼びかけるなどの啓発により、確保に努めていきたい。

警察の不祥事対策

Q 交通事故死者統計の計上漏れや、警官の不祥事が、愛知県警の信頼を失墜させている。原因分析と再発防止策と、警察官採用方針を聞く。

警察本部長 県警職員の逮捕者を出すなどの事態を、大変深刻に受け止めている。業務管理の徹底や職員の私生活への指導強化など、再発防止に全力を挙げている。警察官の採用に当たっては、一般知識、体力などのほか、警察官に求められる高い倫理観や強い使命感、正義感を有しているかを確かめる口述試験や面接などを行っているが、一層の適性判断の向上に努めていく。

自治体政策フォーラム春季セミナー

元東京都副知事・青山教授が熱弁

自治体政策フォーラムあいち(かしわぐま光代運営委員長)は3月2日、名古屋市内ホテルで春季フォーラムを開き、愛知県新年度予算の分析や、「大都市行政のガバナンス」と題して明治大学公共政策大学院の青山やすし教授の講演を聞いた。青山教授は、東京都行政の福祉、都市計画、危機管理など各分野の責任者を務め、石原都政1期目の副知事を務めた。欧米の都市事情にも明るく、リベラルな行政論で知られる。青山教授は、20年ほど前から日本でもはやされた新自由主義的な行政経営論(NPM)を厳しく批判し、民営化、減税、現金給付、小さな議会などを求める傾向が行政の本質的機能を損なっていると、社会的包容力(ソーシャルインクルージョン)を高める政策の具体化こそ必要だと力説。約50人の自治体議員らが熱心に聞き入った。



民主党議員の一般質問

障害者の就労と工賃倍増を



かじ山義章議員
(熱田区、3期)

障害者雇用問題と肝炎対策を取り上げた。県は障害福祉計画で、障害者が福祉施設から一般就労への移行できるよう支援するとともに、福祉作業所や福祉工場における「工賃倍増計画」を打ち出した。その結果、一般就労人数の4倍化(平成23年度425人)はほぼ達成したものの、県の障害者雇用率(平成24年6月1日:1.61%)は法定雇用率(*)依然として全国平均(1.69%)を下回っており、福祉工賃は倍増どころか逆に低下して(平成23年度:月額14028円)しまったことなどを指摘。障害者就労の先進県大分県の実情視察などの例をあげて、今後の県の取り組みを尋ねた。

健康福祉部長は、一般就労に移行したあとの定着が十分でないことを認め、「障害者就業・生活支援センター」を来年度1カ所増やす(計11カ所)などの方針を表明。作業工賃については、各事業所ごとに工賃向上計画を策定するなどきめ細かい取り組みを進めるとした。

感染者が300万人以上といわれるウイルス性肝炎対策については、感染予防の啓発や検診の徹底、インターフェロン治療などに伴う環境整備について取り組みと答弁した。

*障害者の法定雇用率:障害者雇用促進法に基づき、一定規模以上の民間事業所での従業員数に対する障害者の割合を1.8%(今年4月からは2.0%)以上とすることを定め、これに達しない事業所には5万円(不足分一人当たり、月額)の納付が義務づけられる

小水力発電と再生可能エネルギー



中村すすむ議員
(豊田市、2期)

昨年11月議会で「農業用水などを利用した小水力発電の可能性」を取り上げたのに続き、太陽光、水素燃料電池など地域資源を活用した再生可能エネルギーをめぐる総合的な政策について県の考えを質した。

農林基盤担当局長は、現在進んでいる農業用水を利用した小水力発電が、県内14地区に達し、水利権に関する権限委譲などを国へ働きかけているとした。太陽光発電は住宅用で全国一を維持する19124基で、設置補助制度を持つ自治体が県内53市町村に上ったことを明らかにした。究極のクリーンエネルギーとされる燃料電池については、カギとなる水素の供給を下水汚泥のメタン発酵から取り出す研究などを進め、県内20カ所に水素ステーションを設置するなど、次世代自動車の普及を進めるインフラ整備を急ぐ方針を明らかにした。資源・エネルギー政策は従来、国の領域とされていたが、昨年3月初めて県は「電力・エネルギー政策パッケージ」という中長期目標を打ち出しており、知事も「成長戦略や環境、災害対応など、多角的、総合的に推進する」と意欲を見せた。



ITS利用で交通事故防止を



永井雅彦議員
(刈谷市、1期)

産業空洞化対策減税基金による補助金制度の効果と課題、海外進出する中小企業への支援、ITSを活用した交通対策について質問した。

産業労働部長は、減税基金に基づく企業立地補助制度が今年度対象とし

た42件によって、1144億円の投資規模、11000人余の雇用維持・創出効果が見込まれ、このうち中小企業が32件であったことも明らかにした。知事は、市町村と連携する「新あいち創造産業立地補助金」が県内の中堅・中小企業の再投資を呼び雇用・所得の維持・拡大に効果を上げている、と答弁した。

ITS(*)を活用した交通死亡事故対策を進めるときとの質問に対し、警察本部長は、豊田市で実証実験を行った「安全運転支援システム」は、右折時の判断迷いがなくなるなど事故防止に効果があることが確認されたとし、実用化を目指す方針を明らかにした。またこれまでの道路交通情報通信システム(VICS)を進化させ、信号機情報をカーナビに提供したり、次世代型光ビーコンへの更新によってさらに高度化する方向も示した。災害時対応には、ITSの活用で避難や緊急輸送がスムーズに行えるとも。

*ITS:情報通信技術によって人と道路、自動車の間で情報をやりとりすることで、交通事故の防止をはじめ安全で効率的な道路交通を実現するシステム

教育と政治の関係を問う



近藤良三議員
(半田市、6期)

いじめ問題に端を発して批判を浴びている教育委員会制度について、戦後の歴史経過や法体系を総括しつつ、その独立性の重要性などを展開。いじめ、体罰問題、教員の定数改善、就学援助制度などの問題についても、法制度の趣旨を踏まえた基本姿勢

を質した。また知事の発議で開かれている「教育懇談会」について、教育行政や政治との距離感がどうあるべきか、問題を提起した。

これに対し知事は、選挙で選ばれた首長がその地域の子どもの教育に責任を持つべきで、独立性、継続性・安定性を保つ教育委員会との間で、大きな目標と方針の共有が大切との考えを述べた。

議案質疑

中村すすむ議員(豊田市)

地域の元気臨時交付金について

樹神義和議員(豊田市)

微小粒子物質(PM2.5)の対応について

佐波和則議員(東海市)

津波広域避難対策への取組について

小山たすく議員(みよし市)

- 個人県民税減税について
- 職員給与抑制について

鈴木 純議員(稲沢市)

総合防災訓練に関する取組について(シェイクアウト訓練)

仲 敬助議員(安城市)

東部丘陵線・リニモの経営状況と今後について

稲垣昌利議員(西尾市)

地域包括ケアについて

日比たけまさ議員(春日井市)

若年者の雇用対策について

西久保ながし議員(岡崎市)

モノづくり愛知としての技能伝承について

高橋正子議員(一宮市)

老人クラブの課題について

浅井よししたか議員(豊橋市)

グローバル人材育成事業について

永井雅彦議員(刈谷市)

道路標示(消えかけ横断歩道)について

柴田高伸議員(知立市)

スクールカウンセラーの必要性和有用性について

谷口知美議員((昭和区)

- 自転車の安全通行対策について
- 地方公務員給与の抑制・削減について

河合洋介議員(知多郡第一)

愛知県野外教育センターの存続について

安藤としき議員

(清須市、北名古屋及び西春日井郡)

市町村と連携した民間住宅耐震改修の促進について